

消 防 年 報



岩倉市消防本部
令和7年版

健康で明るい緑の文化都市

小さなまちから大きな夢を

岩倉市民憲章

悠久の時を刻みながら流れる五条川。多くの文化遺産。
私たちは、この自然と伝統に恵まれた岩倉を愛し、調和の
とれたまちづくりをめざして市民憲章を定めます。

広げよう 愛 ふれ合い みんなの和
育てよう 心 からだ みんなの健康
高めよう 文化 芸術 みんなの暮らし
守ろう 自然 環境 みんなの地球
つくろう 人 まち みんなの未来

はしがき

この年報は、令和7年中の岩倉市における消防諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、岩倉消防の概要を紹介し、消防に対する関心と認識を深めていただくことを目的として編集したものです。

諸表については、特に記載してあるものを除き、令和7年12月末日をもって集録しました。

令和8年8月

岩倉市消防本部



目 次

1. 市勢、管内情勢	
岩倉市の概要	2
消防のあゆみ	3～8
2. 消防情勢	
消防の組織	1 0
事務分掌	1 1
消防費当初予算・決算	1 2
消防職員定員及び実員数	1 3
消防職員階級別勤務年数	1 4
消防職員階級別年齢	1 4
消防車両等一覧表	1 5
基準消防力と現有消防力の比較	1 6
3. 予防行政	
防火対象物一覧表	1 8
火災予防条例等届出書受理状況	1 9
危険物施設数・事務処理件数	2 0
4. 火災統計	
火災発生件数	2 2
出火原因別火災発生件数	2 2
近年の主な火災	2 3
5. 救急・救助統計	
救急出場件数・搬送人員	2 5
救急出場件数・搬送人員の推移	2 5
曜日別救急出場件数	2 6
覚知別救急出場件数	2 6
現場到着所要時間別救急出場件数	2 6
収容所要時間別救急搬送人員	2 7
医療機関別救急搬送人員	2 7
傷病程度別救急搬送人員	2 7
年齢区分別救急搬送人員	2 8

救急支援出動件数	2 8
応急手当等受講者数	2 8
救助出動状況	2 9

6. 通信・気象

1 1 9 番通報受信件数	3 1
気象状況	3 2
気象警報発令状況	3 2

7. 消防団

消防団員定数及び実員数	3 4
消防団員職業別員数	3 4
消防団員階級別勤務年数	3 5
消防団員階級別年齢	3 5
消防団員出動状況	3 6
消防団車両一覧表	3 7

8. 少年消防クラブ

少年消防クラブ	3 9
---------------	-----

1

市勢
管内情勢

岩 倉 市 の 概 要

本市は弥生時代の大地（だいち）遺跡で明らかなように、遠い昔から人々が住んでいました。岩倉の地名は、古くは盤座（いわくら）とも言われ、新溝（にいみぞ）古墳や西出古墳、薬師堂廃寺跡などで、その古き歴史がしのべられます。犬山扇状地の扇端に位置し、尾張平野の中央にあり、五条川が、本市の中央東寄りを南下し南部の市境沿いへ流れ、肥沃の耕地にめぐまれて、古来より農業生産を中心に生計を営んできました。

中世には織田氏が岩倉城をかまえ、城下町として一層発展していったが、永禄2年（1559年）浮野合戦で信長の兵火に会い、大きな痛手をうけた。しかし江戸時代に入ると、木津用水の開通によって地域の農業は飛躍的に発展し、現中心市街地付近には次第に商工業者が集まるようになり六斎市もひらかれるようになり、経済活動の中心地として繁栄しました。明治25年には、岩倉村が岩倉町となり、明治39年に豊秋村、島野村及び幼村の一部と合併しました。

本市の人口は、古く寛文12年（1672年）に5,535人、大正元年には8,843人でしたが、昭和45年の国勢調査で33,843人となり、昭和46年12月1日に3万人市制特別措置法により、現在の岩倉市となりました。

本市の面積は10.47km²で、東は小牧市、西は一宮市、南は北名古屋市、そして北は江南市に接しており、およそ東西4km、南北4.5kmです。北名古屋市の南に中京圏の中心地である名古屋市があり、(株)名古屋鉄道の特急で名古屋駅まで11分の利便性を活かして名古屋市の近郊都市、生活都市としての役割を担っています。また、五条川の両岸に植えられた桜は、全国の桜名所100選にも選ばれ、毎年見事な花を咲かせて市民の憩いの場となっています。

位 置

緯度 北緯：35度16分46秒

経度 東経：136度52分17秒

面 積

10.47 km²

人 口

47,790人 男 23,856人

（令和7年1月1日現在）

女 23,934人

世 帯 数

22,459世帯

市制施行年月日

昭和46年12月1日

消防本部（署）設置年月日

昭和46年4月1日

消防本部（署）所在地

岩倉市川井町北穴田119番地

消 防 の あ ゆ み

昭和23年	5月	岩倉町警防団を岩倉町消防団に改組し、消防団を550人で編成
	8月	岩倉町消防団設置条例制定
昭和26年	6月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、役場職員7人で本部班を編成
昭和27年	5月	岩倉町消防団員等公務災害補償条例制定
	7月	町役場に消防ポンプ自動車を配備し、機関員の宿日直勤務を始める
昭和28年	3月	火の見やぐら（鉄骨造）を役場東に設置
昭和30年	2月	消防団員を133人に改編
昭和33年	2月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和34年	7月	役場庁舎新築と併せて消防車庫を新設
昭和38年	12月	町役場に消防ポンプ自動車を配備
昭和43年	8月	小牧市と消防相互応援協定締結
昭和44年	1月	高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和45年	3月	町役場に水槽付消防ポンプ自動車を配備
昭和46年	3月	山之内製菓（株）から救急自動車寄贈 消防無線局開設
昭和46年	4月	消防組織法第10条に基づき岩倉町消防本部及び消防署を設置 消防吏員19人、水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車 1台、救急自動車1台、消防用無線固定局1基・移動局1基 消防団員87人、消防ポンプ自動車2台
昭和46年	8月	消防署に指令車兼救急自動車を配備
	12月	市制施行 消防署に気象観測用器具一式を整備し、気象観測開始 一宮市、江南市、西春日井郡東部消防組合と消防相互応援協定締結
昭和47年	1月	消防本部旗及び消防署旗制定
昭和48年	3月	消防団に消防ポンプ自動車を配備
	8月	消防団第1分団車庫を神野町に新設 消防団に小型動力ポンプを配備
	9月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車寄贈
昭和49年	2月	消防団第2分団車庫を稲荷町に新設 消防署に水槽付消防ポンプ自動車を配備
	11月	消防団に小型動力ポンプ積載車を配備
昭和50年	3月	消防署に化学消防ポンプ自動車を配備
	10月	消防団に消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車を配備
	11月	消防団第2分団車庫を本町に新設
昭和51年	4月	消防団を団員95人、4分団に改編
	5月	消防署に予防査察車を配備
	12月	丹羽消防組合と消防相互応援協定を締結

		日本損害保険協会から救急自動車寄贈
昭和 5 2 年	1 0 月	市機構改革に伴い消防署に係長を設置
	1 2 月	消防団第 3 分団車庫を中本町に新設
		消防署にはしご付消防ポンプ自動車（3 2 m級）を配備
昭和 5 4 年	4 月	消防長を専任
	1 0 月	救急医療情報システムを整備
昭和 5 5 年	4 月	消防団員を 8 8 人に改編
昭和 5 6 年	8 月	都市ガス災害対策に関する業務協約を締結
	1 1 月	消防無線基地局空中線を改良し、不感地帯を解消
昭和 5 8 年	3 月	大震火災対策施設としての耐震性貯水槽（1 0 0 m ³ ）を中央町地内に新設
	4 月	市機構改革に伴い消防本部に防災係を設置
	1 0 月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防広報車寄贈
		消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
昭和 5 9 年	3 月	岩倉市被災者一時利用施設を整備
	7 月	防災用非常持出袋配布事業を開始
昭和 6 0 年	4 月	航空事故及び航空事故に伴う災害が発生した場合の連絡調整に関する協定締結
	9 月	消防団第 2 分団車庫を宮前町に移設建替
昭和 6 1 年	1 月	市防災行政無線整備
		消防署に小型動力ポンプ付水槽車を配備
	4 月	プロパンガス災害対策に関する業務協約を締結
	1 2 月	災害時における飲料水の供給に関する協定を締結
昭和 6 2 年	3 月	消防署に救急自動車（3 B 型）を更新配備
昭和 6 3 年	4 月	消防団に副団長 1 人増員
		消防署に福祉ファックス設置
	5 月	消防団第 3 分団に小型動力ポンプを更新配備
	7 月	市防災行政無線（携帯用 1 W）4 基増強、消防団に配備
	8 月	救助資機材補充（油圧スプレッター他）
		日本損害保険協会から消防署に水槽付消防ポンプ自動車寄贈
平成 元年	6 月	消防本部に広報車を更新配備
	9 月	救助用資機材補充（油圧切断機他）
平成 2 年	3 月	消防団第 1 分団に消防ポンプ自動車を更新配備
	4 月	愛知県下広域相互応援協定を締結
		各自主防災会に消火器を配置
	5 月	消防署に放射能防護服一式配備
	1 1 月	消防団第 2 分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備
平成 3 年	5 月	消防無線基地局を更新
	9 月	救急自動車に携帯電話を配備
	1 0 月	消防署に緊急通報システムを整備

平成 4 年	1 1 月	市制 20 周年記念特別表彰により消防団表彰旗を受賞
	2 月	消防署に救助工作車を配備
		日本消防協会より消防団表彰旗を受賞
	3 月	日本自動車工業会から救急車（2 B 型）寄贈 消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	8 月	消防団第 1 分団車庫を神野町で建替 防災用非常持出袋配布を再開
	9 月	消防団第 3 分団に小型動力ポンプ積載車を更新配備 防災マップ作成全戸配布
平成 5 年	1 1 月	愛知県表彰条例により消防団表彰受賞
	6 月	救急資機材補充（ショックパンツ等）
	7 月	消防用・防災行政用携帯無線機（5 W）各 3 基増強
平成 6 年	1 月	消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備 消防団第 4 分団に消防ポンプ自動車を更新配備 消防用携帯無線機（5 W）3 基増強
	1 0 月	尾張地区消防大会を開催
	1 月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
平成 7 年	2 月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	4 月	消防職員の条例定数を 46 人に変更
	1 0 月	消防庁舎建設用地 4, 698 m ² を川井町で買収
平成 8 年	2 月	消防署に高規格救急自動車を配備 岩倉市内のスーパーと災害時における食糧・生活必需品等の確保に 関する協定を締結
	4 月	市機構改革により消防本部の組織を一課二係体制とする
	5 月	消防庁舎建設工事着工
	8 月	尾張北部広域行政圏を構成する 5 市 2 町と災害時における相互応援 に関する協定を締結
	9 月	福井県和泉村と災害援助相互応援協定を締結
	1 1 月	救急救命士による高規格救急自動車の運用開始
	3 月	消防庁長官から消防本部・消防団竿頭綬受賞 消防庁舎建設工事竣工
平成 9 年	4 月	新消防庁舎による業務開始（現 川井町北穴田 119）
	9 月	岩倉市の各郵便局と災害支援協力に関する覚書を締結
	1 1 月	消防署にはしご付消防自動車（38 m 級）を更新配備
平成 10 年	2 月	携帯電話による 119 番受付業務を分散受信方式で運用開始
	9 月	消防に対する市民の理解と認識を深める目的で、第 1 回目の消防庁 舎市民開放を実施
平成 11 年	4 月	防災緑地登録奨励事業を開始
平成 12 年	2 月	消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	9 月	東海豪雨災害での災害救助法適用

平成13年	2月	救命ボート及び救助資機材を増強配備
	3月	東海豪雨浸水マップを作成
	4月	市役所新庁舎地下に防災備蓄施設を設置
	7月	岩倉市内のスーパーと災害時における食糧・必需品等の確保に関する協定を締結
	8月	岩倉市建設協力会と災害支援協定に関する協定を締結 市防災行政無線（携帯5W）4基増強 救命ボート（船外機付アルミ製折りたたみ式）を増強配備
	9月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
平成14年	4月	高度情報通信ネットワーク設備機器（地上系）を導入し運用開始
	6月	消防本部に広報車を更新配備
平成15年	4月	消防署の組織を二係体制から三係体制とする
	11月	消防団第3分団車庫を中本町で建替
	12月	消防署救急隊を第3分団車庫（中本町白山）へ分散配置
平成16年	2月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防指令車寄贈
	4月	緊急消防援助隊（消火小隊）に登録
平成17年	2月	救急救命士1名が初めて気管挿管の認定を受ける
	3月	消防署の小型動力ポンプ付水槽車を7,000㍓から10,000㍓へ更新配備
	11月	消防団第1分団消防ポンプ自動車をBDⅠからCDⅠへ更新配備 携帯119を直接受信方式で運用開始
	12月	消防団第4分団車庫を稲荷町内で移設建替 市防災行政無線（携帯5W）6基更新
平成18年	3月	救急救命士1人が初めて薬剤投与の認定を受ける AEDを公共施設7か所に設置
	4月	岩倉市防災コミュニティセンターを大山寺元町8番地7で開設
	6月	携帯電話を活用した防災広報システムとして、防災ほっとメールの運用を開始
	9月	AEDを公共施設3か所に設置（南部区画から寄附）
	12月	消防署の水槽付消防ポンプ自動車を災害対応付加して更新配備 消防団第2分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成19年	1月	福井県和泉村が大野市と合併したことにより大野市と改めて災害時の相互応援協定を締結
平成20年	1月	消防署に救助工作車（Ⅱ型）を更新配備、旧車両を大野市へ贈与 消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
	12月	消防団第3分団に小型動力ポンプ付積載車を更新配備
平成21年	1月	消防署に高規格救急自動車を増強配備
	4月	市機構改革に伴いグループ制を導入
平成22年	1月	消防団第4分団消防ポンプ自動車をBDⅠからCDⅠへ更新配備、旧車両を大野市へ贈与

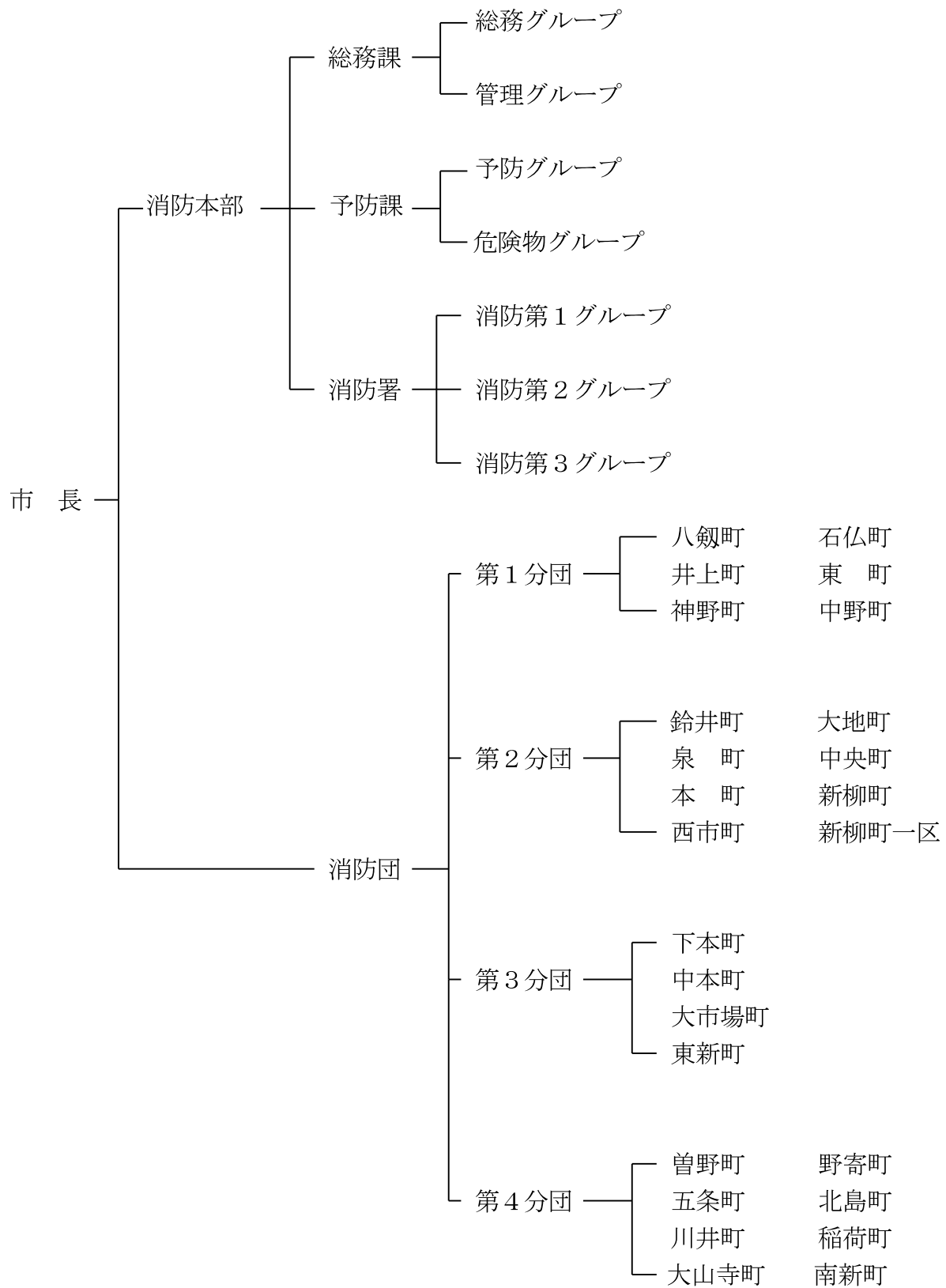
	4月	防災業務を総務部行政課へ移管 消防職員の条例定数を50人に変更
平成23年	1月	消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
	11月	小牧市ほか3市2一部事務組合の消防指令センターの設置に関する協定を締結
平成24年	3月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	4月	愛知県防災航空隊に職員1人派遣（3年間）
	5月～	小牧市ほか3市2一部事務組合消防通信指令事務共同運用準備委員会により、デジタル消防救急無線基本設計を実施
平成25年	5月	委員会により、デジタル消防救急無線実施設計を実施 消防署に化学消防ポンプ自動車を更新配備
平成26年	3月	総務省消防庁から小型動力ポンプ付き軽四輪駆動消防車の貸与を受け、団本部車両として消防団へ配備 岩倉市被災者一時利用施設を廃止 緊急通報システムを廃止、以後センター方式で介護福祉課所管
	7月～	委員会により尾張中北消防指令センター建設工事を実施 岩倉市共同住宅経営者会と火災等における被災者の一時的な住宅利用に関する協定を締結
	10月～	委員会により高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備の整備を実施
平成27年	1月	AEDを公共施設1か所に設置
	3月	消防団第2分団車庫を鈴井町に移設建替 尾張中北消防指令センター建屋が小牧市安田町118番地に完成 消防署の高規格救急自動車を災害対応付加して更新配備
	4月	救急救命士処置範囲拡大の運用を開始 緊急消防援助隊（救急小隊）に登録
	10月	消防署に資機材搬送車を配備
平成28年	4月	消防通信指令事務共同運用開始（尾張中北消防指令センター） 消防職員の条例定数を56人に変更（実職員数は50人）
	8月	AEDを市内全コンビニエンスストアに設置
平成29年	2月	AEDを初めて公共施設の屋外に設置
	3月	消防署のはしご付消防自動車（38m級）を災害対応付加して更新配備
	4月	緊急消防援助隊（その他の特殊装備小隊）に登録
	11月	指揮隊を創設
平成30年	3月	消防救助訓練塔を更新配備
	4月	女性消防吏員（1人）を初採用
	10月	防火水槽の簡易耐震化事業を開始
平成31年	1月	消防署に高規格救急自動車を更新配備
	3月	愛知県共済生活共同組合から消防本部に消防本部車寄贈

		4月	消防本部総務課に予防グループを設置
令和	元年	1 1月	愛知県表彰条例により消防団表彰受賞
		1 2月	公益財団法人日本消防協会から消防団に消防団活動車交付
令和	2年	2月	消防署に消防ポンプ自動車を更新配備
		9月	女性消防吏員（1人）を採用
令和	3年	1 2月	消防署の高規格救急自動車を災害対応付加して増強配備
令和	4年	2月	女性用仮眠室を整備
		4月	消防団員を100人に改編
			消防団に機能別団員を創設
		1 2月	消防団第2分団に小型動力ポンプを更新配備
令和	5年	4月	消防職員の条例定数を60人に変更（実職員数は57人）
		1 2月	消防署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新配備
令和	6年	4月	女性消防吏員（1人）を採用
			名古屋市救急救命研修所に教官1名を派遣
		5月	消防団第3分団に小型動力ポンプを更新配備
令和	7年	3月	消防署の災害対応特殊救急自動車を更新配備
		4月	女性消防吏員（1人）を採用
令和	8年	4月	消防職員の条例定数を68人に変更（実職員数は64人）
			消防本部に予防課を創設
			消防本部予防課に予防グループ、危険物グループを設置
			消防本部総務課に管理グループを設置

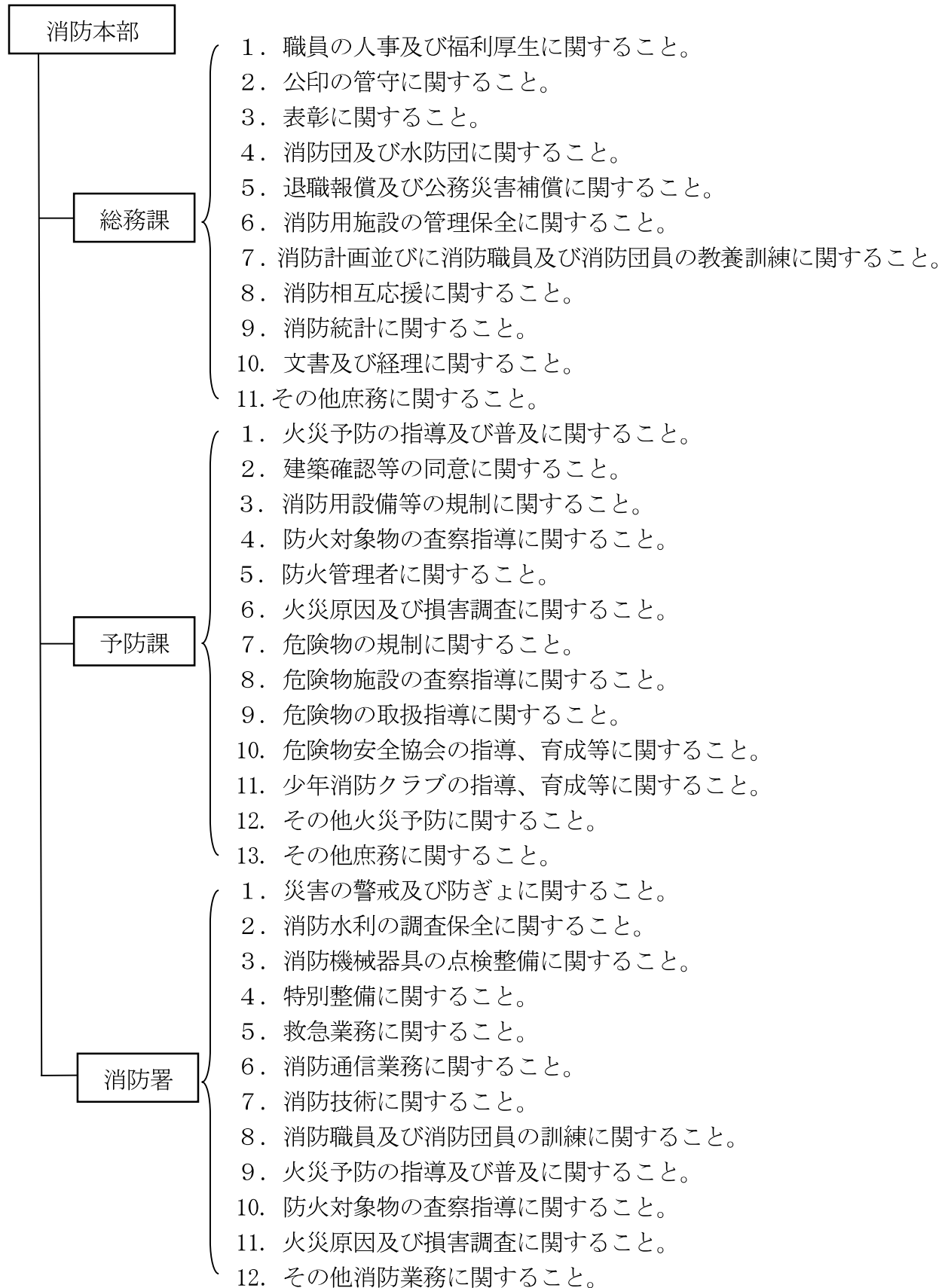
2

消 防 情 勢

消 防 の 組 織



事 務 分 掌



消防費当初予算

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			構成比		構成比		構成比
消 防 費		635,593	100.0	593,315	100.0	658,297	100.0
内 訳	常 備 消 防 費	543,035	85.4	525,958	88.6	636,137	96.7
	非 常 備 消 防 費	18,848	3.0	21,074	3.6	19,355	2.9
	消 防 施 設 費	72,391	11.4	44,962	7.6	1,500	0.2
	水 防 費	1,319	0.2	1,321	0.2	1,305	0.2
一 般 会 計 予 算		16,960,000		17,650,000		19,920,000	
一 般 会 計 に 占 め る 消 防 費 の 割 合		3.7%		3.4%		3.3%	
各 年 4 月 1 日 人 口		47,761		47,623		47,700	
市民一人当たりの消防費		13,308円		12,459円		13,801円	

消防費決算

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			構成比		構成比		構成比
消 防 費		484,801	100.0	625,125	100.0	579,148	100.0
内 訳	常 備 消 防 費	468,594	96.7	539,840	86.4	526,173	90.9
	非 常 備 消 防 費	13,699	2.8	13,220	2.1	16,168	2.8
	消 防 施 設 費	1,201	0.2	70,768	11.3	35,508	6.1
	水 防 費	1,307	0.3	1,297	0.2	1,299	0.2
一 般 会 計 決 算		17,704,476		17,775,990		18,190,004	
一 般 会 計 に 占 め る 消 防 費 の 割 合		2.7%		3.5%		3.2%	
各 年 4 月 1 日 人 口		47,574		47,761		47,623	
市民一人当たりの消防費		10,190円		13,089円		12,161円	

消防職員定員及び実員数

令和8年4月1日現在

階級別 所属別		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
定 員		68						
実 員		1	8	7	24(1)	6	18	64(1)
内 訳	消 防 長	1						1
	総務課	総務課長	1					1
		総務グループ		1	2			3
		管理グループ		1	2			3
	予防課	予防課長	1					1
		予防グループ		2		1		3
		危険物グループ	1		2			3
	消防署	署 長	1					1
		日 勤			(1)			(1)
		消防第1グループ	1	1	5	2	6	15
		消防第2グループ	1	1	6	1	6	15
		消防第3グループ	1	1	5	2	6	15
	尾張中北消防指令センター派遣		1		2			3

() 内数値は、再任用職員

消防職員階級別勤務年数

令和8年4月1日現在

階級 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
5年未満		1		(1)		18	19(1)
5～9年				1	6		7
10～14年				7			7
15～19年			1	16			17
20～24年			4				4
25～29年		1	2				3
30～34年	1	5					4
35年以上		1					1
計	1	8	7	24(1)	6	18	64(1)

() 内数値は、再任用職員

消防職員階級別年齢

令和8年4月1日現在

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
20歳未満						1	1
20～24歳						10	10
25～29歳					3	7	10
30～34歳				4	3		7
35～39歳				17			17
40～44歳			3	3			6
45～49歳			3				3
50～54歳		7	1				8
55歳以上	1	1		(1)			2(1)
計	1	8	7	24(1)	6	18	64(1)

() 内数値は、再任用職員

消防車両等一覧表

令和8年4月1日現在

種 別	型 式	ポンプ形式等
	登録年月	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野2RG-XZU640M	長野ポンプ 2 段 A 2 級 水1,300 ^{リットル}
	令和2年 2月	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-XZU334M	小川ポンプ 2 段 A 2 級
	平成20年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) 水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野2KG-GX2ABA	モリタ 2 段 A 2 級 水2,000 ^{リットル}
	令和5年12月	
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-GD7JGWA改	モリタ 2 段 A 2 級 水2,000 ^{リットル}
	平成23年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) は し ご 付 消 防 自 動 車	日野QDG-PR1APEF	モリタ 3 8 ^{リットル} 級
	平成29年 3月	
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野SDG-GD7JGAA改	モリタ 2 段 A 2 級 薬液500 ^{リットル} 、水1,300 ^{リットル}
	平成25年12月	
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 自 動 車	日野KS-GN2PMJA	ラビット B - 2 水10,000 ^{リットル}
	平成17年 3月	
救 助 工 作 車	日野BDG-GD7JGWA改	モリタ II 型
	平成20年 1月	
(災 害 対 応 特 殊) 高 規 格 救 急 自 動 車	トヨタ3BFTRH226S一QFTDK	
	令和7年 2月	
(災 害 対 応 特 殊) 高 規 格 救 急 自 動 車	トヨタ3BF-TRH226S	
	令和3年12月	
高 規 格 救 急 自 動 車	ニッサンCBF-CS8E26改	
	平成31年 1月	
指 揮 車	トヨタGF-RZJ95W	
	平成14年 6月	
指 令 車	三菱DBA-CV5W	
	令和元年12月	
広 報 車	トヨタDBA-NSP170G	
	平成31年 3月	
資 機 材 搬 送 車	日野TKG-XZU720M	
	平成27年10月	

基準消防力と現有消防力の比較

令和8年4月1日現在

区 分	基準消防力	現有消防力
指 揮 車	1	1
消 防 ポ ンプ 自 動 車	4	4
は し ご 自 動 車	1	1
化 学 消 防 車	1	1
救 助 工 作 車	1	1
水 槽 車	1	1
救 急 自 動 車	3	3
指 令 車	-	1
広 報 車	-	1
資 機 材 搬 送 車	-	1
計	-	15

人員区分		基準数	現有人員
警 防 要 員	消 防 隊 員	73	45
	救 助 隊 員		
	救 急 隊 員		
	通 信 員	3	3
予 防 要 員 （ 専 任 ）		13	7
総 務 事 務 等 の 執 行 の た め に 必 要 な 要 員		14	9
計		103	64

区 分	基準数	現有数	
消 防 水 利	372	内 訳	315
			防火水槽 105
			消 火 栓 204
			プ ー ル・池 等 6

3

予 防 行 政

令和8年4月1日現在

防 火 対 象 物 区 分			総数	3階	4階	5階	6階	7～9階	10階以上
1	イ	劇場・映画館・演劇場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	33	1					
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	2						
	ロ	遊技場・ダンスホール	2						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	ニ	カラオケボックス・漫画喫茶等							
3	イ	待合・料理店							
	ロ	飲食店	88	2					
4		百貨店・店舗等	44	4					
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	4		2			1	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	771	210	68	20	11	29	20
6	イ	病院・診療所・助産所	27	4	1	1			
	ロ	特別養護老人ホーム等	14	1			1		
	ハ	保育園・老人デイサービスセンター等	58	4				1	
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校	5	1					
7		小中学校・高校・専門学校等	33	14	5				
8		図書館・博物館・美術館	2	1					
9	イ	蒸気浴場・熱風浴場							
	ロ	イ以外の公衆浴場							
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・協会等	35						
12	イ	工場・作業場	123	8	1	2			
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	4		1				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	89	5	4				
15		前項各号に該当しない事業場	98	18	5	1	1	1	
16	イ	特定複合用途防火対象物	130	30	12	5	2	2	2
	ロ	上記以外の複合用途対象物	47	7	6	8	3		
合 計			1,609	310	105	37	18	34	22

火災予防条例等届出書受理状況

	令和7年度
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	27
炉 ・ ボ イ ラ ー 等 設 置 等 届	0
発 電 ・ 変 電 ・ 蓄 電 池 設 備 設 置 届	6
火 災 と 紛 ら わ し い 行 為 等 の 届	35
催 物 開 催 届	0
道 路 工 事 届	242
少 量 危 険 物 ・ 指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 届	4
液 化 石 油 ガ ス 等 貯 蔵 取 扱 届	11
防 火 管 理 者 選 任 ・ 解 任 届	97
消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 届	104
消 防 訓 練 実 施 計 画 書	244
消 防 設 備 等 点 検 結 果 報 告 書	661
合 計	1,431



危険物施設数・事務処理件数

施設区分 種 別		製 造 所	貯 蔵 所					取 扱 所			計	
			屋 外 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第一種・第二種取扱所		一 般 取 扱 所
施設数合計 (令和8年4月1日現在)		3	7	18	16	1	10	2	12		10	79
倍 数 別	5倍以下			1	6	1	3	2	1		4	18
	5倍超10倍以下	1	4	5	2		2		1		3	18
	10倍超50倍以下	1	3	7	5		5		5		2	28
	50倍超100倍以下				1							1
	100倍超200倍以下	1		2					2		1	6
	200倍超			3	2				3			8
事務処理件数 (令和7年度)												
内 訳	設 置 許 可				2						2	4
	変 更 許 可	1							2			3
	設 置 完 成 検 査				1						1	2
	変 更 完 成 検 査	2		1					3			6
	仮 使 用 承 認	1							2			3
	仮貯蔵・仮取扱承認	2										2
	保安監督者選任・解任届	2		1	1				3		6	13
	譲 渡 引 渡 届											0
	種 類 ・ 数 量 変 更 届			3								3
	廃 止 届	1	1								1	3
資 料 提 出				3			7		2			12

4

火災統計

火災発生件数

年別	火災件数（件）				建物焼損面積（㎡）	損害額（千円）	罹災世帯（世帯）	死傷者（人）	
	合計	建物	車両	その他				死者	負傷者
平成28年	7	3	2	2	78	4,874	2		1
平成29年	11	8		3	849	35,768	17		2
平成30年	13	9	1	3	693	76,814	12	1	1
令和元年	6	3		3	32	2,430	2	1	
令和2年	7	4	1	2	79	1,359	4		1
令和3年	11	7		4	178	30,605	10	1	2
令和4年	11	8		3	99	19,144	9		2
令和5年	10	6	2	2	75	21,893	3		2
令和6年	4	3		1	55	3,447	2		
令和7年	13	3		10	298	149,760	4		4

出火原因別火災発生件数

（単位：件）

種別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
ストーブ	1	1			1
たばこ	1	1	1		
こんろ	1	2	2		1
火あそび					
放火（疑い含む）		3	2		
火入れ	1		2		2
その他（不明含む）	7	4	3	4	9
合計	11	11	10	4	13



近年の主な火災

年月日	出火時間	出火場所	建物用途 (火元)	焼損 棟数	損害額 (千円)	出火原因
平成28年2月25日	13:00	大山寺町	専用住宅	1	3,183	たばこ
平成29年1月8日	1:50	本町	倉庫	1	947	放火
平成29年2月11日	14:45	神野町	作業場	6	29,263	不明
平成29年4月23日	15:45	中本町	長屋住宅	3	4,688	たばこ
平成30年4月9日	16:00	川井町	専用住宅	1	5,487	ストーブ
平成30年4月13日	10:40	八剣町	専用住宅	5	40,256	その他
平成31年3月9日	22:00	下本町	共同住宅	1	1,073	不明
令和3年8月10日	17:20	東町	専用住宅	3	23,560	灯火
令和4年4月18日	20:10	大地町	専用住宅	2	17,534	灯火
令和5年12月6日	14:05	栄町	専用住宅	1	15,242	こんろ
令和6年2月18日	12:00	東新町	共同住宅	1	2,052	電灯・電話等の配線
令和7年4月13日	10:10	稲荷町	専用住宅	1	32,555	その他



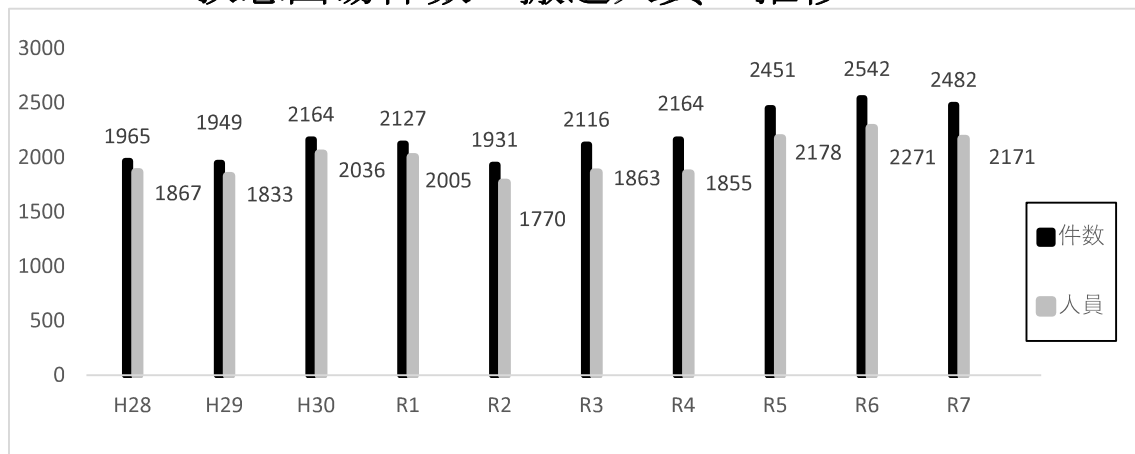
5

救急・救助
統 計

救急出場件数・搬送人員

事故種別		年別	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
火災	件数			2	1		1	2	1			3
	人員			2	1		1	1	1			4
自然災害	件数											
	人員											
水難	件数		1			1					1	1
	人員		1									2
交通事故	件数		155	165	152	144	122	126	114	137	133	137
	人員		168	165	150	140	117	104	101	130	116	127
労働災害	件数		12	13	19	25	24	14	13	19	22	20
	人員		12	12	18	25	24	14	14	18	22	21
運動競技	件数		7	1	6	4		6	7	5	6	2
	人員		7	1	6	4		6	7	4	6	2
一般負傷	件数		244	270	278	268	276	303	326	348	359	339
	人員		226	250	258	259	251	268	281	311	324	288
加害	件数		4	5	7	3	2	7	10	3	4	8
	人員		3	5	6	1	1	4	6	3	2	2
自損行為	件数		14	8	13	10	13	17	20	12	21	19
	人員		10	6	9	7	10	8	10	11	17	12
急病	件数		1,349	1,264	1,436	1,404	1,240	1,331	1,413	1,674	1,722	1,692
	人員		1,278	1,202	1,367	1,345	1,168	1,220	1,229	1,496	1,542	1,516
その他	件数		179	221	252	268	253	310	260	253	274	261
	人員		162	190	221	224	198	238	206	205	242	197
計	件数		1,965	1,949	2,164	2,127	1,931	2,116	2,164	2,451	2,542	2,482
	人員		1,867	1,833	2,036	2,005	1,770	1,863	1,855	2,178	2,271	2,171

救急出場件数・搬送人員の推移



曜日別救急出場件数

曜日別 事故種別	月	火	水	木	金	土	日	計
急病	247	239	249	227	246	242	242	1,692
交通事故	26	31	15	14	25	15	11	137
一般負傷	48	45	49	51	44	55	47	339
その他	52	49	43	43	56	39	32	314
計	373	364	356	335	371	351	332	2,482

覚知別救急出場件数

月別 覚知種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
119	91	85	84	81	68	70	69	72	69	57	64	80	890
携帯119	147	113	152	99	94	116	131	149	117	116	121	132	1,487
加入電話		1		3		2		1		2			9
駆付						1		1		2	1	1	6
その他	7	3	6	8	3	7	11	8	9	12	7	9	90
計	245	202	242	191	165	196	211	231	195	189	193	222	2,482

現場到着所要時間別救急出場件数

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
3分未満	5		2	1	8
3分以上5分未満	107	10	30	87	234
5分以上10分未満	1,279	95	252	176	1,802
10分以上20分未満	299	30	55	45	429
20分以上	2	2		5	9
計	1,692	137	339	314	2,482

収容所要時間別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
10分未満					
10分以上20分未満			1	2	3
20分以上30分未満	264	9	45	95	413
30分以上	1, 252	118	242	143	1, 755
計	1, 516	127	288	240	2, 171

医療機関別救急搬送人員

	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
国立医療機関	4			3	7
公立医療機関	744	41	104	95	984
公的医療機関	264	8	46	77	395
私的病院	504	77	138	65	784
私的診療所		1			1
計	1, 516	127	288	240	2, 171

傷病程度別救急搬送人員

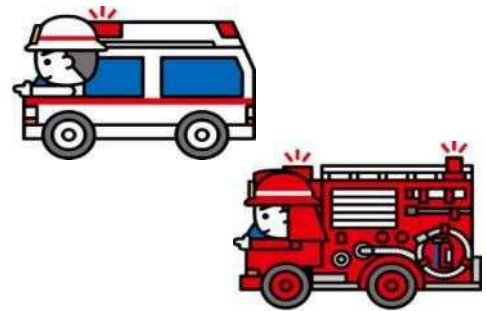
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
死亡					1		4			28		33
重症	3			5			12		1	142	26	189
中等症	1			46	9		132		8	835	156	1, 187
軽症			2	76	11	2	140	2	3	511	15	762
計	4		2	127	21	2	288	2	12	1, 516	197	2, 171

年齢区分別救急搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児										1		1
乳幼児				2			21			76		99
少年			2	18		1	10			30	3	64
成人	3			70	17	1	42	1	11	421	70	636
高齢者	1			37	4		215	1	1	988	124	1,371
計	4		2	127	21	2	288	2	12	1,516	197	2,171

救急支援出動件数

	令和5年	令和6年	令和7年
救急件数	2,451	2,542	2,482
支援件数	537	552	551
支援出動率	21.9%	21.7%	22.2%



応急手当等受講者数

	令和5年	令和6年	令和7年
応急手当講習	975	796	1,021
普通救命講習	615	610	669
上級救命講習	34	37	15
計	1,624	1,443	1,705



救助出動状況

種別 年・内容		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	計
令和3年	出動件数	4	8	1		2	21			4	40
	活動件数	4	5			1	14			2	26
	救助人員		6			1	4			2	13
令和4年	出動件数	3	4			1	29			4	41
	活動件数	3	1				15			1	20
	救助人員		1				7			1	9
令和5年	出動件数	3	10				32			4	49
	活動件数		6				13			2	21
	救助人員		8				13			2	23
令和6年	出動件数	3	2	2		1	29			8	45
	活動件数	3	1	2		1	18			1	26
	救助人員		1	1		1	11			1	15
令和7年	出動件数	2	6	1			32			2	43
	活動件数	2	4	1			20			1	28
	救助人員		5	2			12			1	20

6

通信・気象

1 1 9 番通報受信件数

(単位：件)

	火 災	救 急	救 助	動 他 出 の	ず い ら た	が ま い ち	他 の	計
1月	3	237	3	3		11	48	305
2月	1	196		1		3	44	245
3月		234	3	1	1	10	54	303
4月	9	172	3	3		9	35	231
5月		165	2		1	9	38	215
6月	1	185	3	1		15	43	248
7月	1	187	4	4		18	36	250
8月		219	4	3		16	46	288
9月	6	182	3	3	3	9	37	243
10月		166	2	4		6	37	215
11月	1	180	2	4		5	43	235
12月	6	217	1	5	1	8	50	288
合 計	28	2,340	30	32	6	119	511	3,066



気象状況

	風速 (m/s)			気温 (℃)			湿度 (%)	雨量 (mm)		
	平均風速	風向	最大瞬間	平均	最高	最低		時間最大	日最大	月積算
1月	2.8	西北西	16.8	5.2	13.9	-1.7	63.3	3.5	13.0	16.0
2月	3.3	西北西	18.6	4.1	14.1	-3.0	65.0	1.0	3.0	11.5
3月	3.4	北西	19.4	9.9	23.5	1.5	62.2	13.5	25.0	88.5
4月	3.3	北西	19.7	15.2	28.4	5.4	62.1	6.5	36.5	92.0
5月	3.0	北西	17.4	19.3	30.4	9.8	68.7	13.5	34.0	191.0
6月	2.7	南西	17.9	24.5	36.1	14.9	74.4	27.5	70.5	321.5
7月	2.9	南西	17.3	29.2	37.2	22.7	73.6	26.0	50.5	154.0
8月	2.6	南東	18.2	30.1	37.6	24.1	70.6	37.0	76.0	105.5
9月	2.6	南西	14.9	26.9	36.4	18.8	73.7	29.0	83.5	132.5
10月	2.3	北北西	15.0	19.7	30.7	8.4	75.9	12.0	24.0	102.0
11月	2.4	北	18.5	12.6	22.3	3.2	63.8	4.0	17.5	25.0
12月	2.5	北	18.0	8.0	19.2	-0.1	65.3	6.5	16.0	52.0

気象警報発令状況

令和7年9月5日 洪水警報

7

消 防 団

消防団員定員及び実員数

令和 8 年 4 月 1 日現在

階級 所属		団長	副団長	分団長	班長	副班長	団員	計
定 員		1	2	4	12	13	68	100
実 員		1	2	4	12	13	66	98
内 訳	団長・副団長	1	2					3
	第 1 分団			1	3	3	10	17
	第 2 分団			1	3	4	16	24
	第 3 分団			1	3	2	16	22
	第 4 分団			1	3	4	12	20
	機能別団員						12	12

消防団員職業別員数

令和 8 年 4 月 1 日現在

	農 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・水 道業	運 輸・通 信業	卸 売・小 売・飲 食業	金 融・保 険業	サ ー ビ ス 業	不 動 産 業	(特 殊 農 協 法 等 人)	日 本 郵 政 員	公 務 員	学 生	そ の 他	計
団 長 副団長		1								1				1	3
分団長 ～ 団 員	2	9	16	4	3	9	2	14	1	5		5	1	12	83
機能別団員			1			1		6						4	12

消防団員階級別勤務年数

令和8年4月1日現在

階級 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	班 長	副 班 長	団 員	機 能 別 団 員	計
5年未満				3	5	19	12	39
5～9年				5	3	14		22
10～14年				1	2	10		13
15～19年				1	1	4		6
20～24年		1	2	1		2		6
25～29年			1	1	2	3		7
30～34年	1	1				2		4
35年以上			1					1
計	1	2	4	12	13	54	12	98

※（ ）は機能別消防団員

消防団員階級別年齢

令和8年4月1日現在

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	班 長	副 班 長	団 員	機 能 別 団 員	計
25歳未満				1	1	1		3
25～29歳				2	1	2		5
30～34歳				1	2	3		6
35～39歳				1	2	7	3	13
40～44歳				3	2	9	2	16
45～49歳			1	1		6		8
50～54歳			1	2	3	5	1	12
55～59歳		1		1	2	7	3	14
60歳以上	1	1	2			14	3	21
計	1	2	4	12	13	54	12	98

※（ ）は機能別消防団員

消防団員出動状況

区 分 年 度		令和 7 年度	
		出動回数	出動人員
火 災 出 動		5	129
防 火 P R （ 毎 月 1 9 日 ）		12	462
訓 練	毎 月 9 日 ・ 2 9 日 訓 練	22	857
	水 防 訓 練	中止	中止
	操 法 訓 練	48	1, 237
	そ の 他	0	0
式典	観 閲 式	1	54
	出 初 式	1	63
警 備	市 民 体 育 祭	中止	中止
	ふ れ 愛 ま つ り	2	8
	桜 ま つ り	2	16
年 末 夜 警		1	65
各 行 政 区 の 訓 練 ・ イ ベ ン ト		12	87
啓 発	住 宅 用 火 災 警 報 器 設 置	3	5
	消 防 団 員 加 入 促 進	2	5
	応 急 手 当 指 導 等	16	49
	消 防 庁 舎 市 民 開 放	1	7
合 計		128	3, 044

消防団車両一覧表

令和 8 年 4 月 1 日現在

	種 別	型 式	ポンプ形式等
		登録年月	
団本部	小 型 動 力 ポ ン プ 付 軽 四 輪 駆 動 消 防 車	スズキHBD-DA64V	1 段 B 2 級
		平成26年3月	
第 1 分団	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野PD-XZU304E	2 段 A 2 級
		平成17年11月	
第 2 分団	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	トヨタTC-TRY230	1 段 B 2 級
		平成18年12月	
第 3 分団	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	トヨタABF-TRY230	1 段 B 2 級
		平成20年12月	
第 4 分団	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日野BDG-XZU304E	2 段 A 2 級
		平成22年1月	

8

少年消防クラブ

少年消防クラブ

平成24年度の設立から10年が経過したことに加え、新型コロナウイルス蔓延を機に、その運営方法を見直し、真に消防に関心を持つ児童こそがより深く、火災予防及び消防に係る知識を習得できるよう、市内の小学校4年生から6年生の希望者により活動することとしたもの。

少年消防クラブ現況

(令和8年4月1日現在)

クラブ名称	クラブ員数	
岩倉市少年消防クラブ	4 年 生	9 名
	5 年 生	1 3 名
	6 年 生	8 名
	計	3 0 名

活動内容

- ・ 消防士体験
- ・ 愛知県消防学校 1 日体験入校
- ・ 防災ヘリコプター機体見学